

## 目次

- ◆ 焦点 エコカー補助金が復活…………… 2
- ◆ トピックス…………… 5
- ◆ ファイナンスメモ…………… 6

## 今号の参考銘柄

詳細はP.3、P.4を  
ご参照ください。

**大同メタル工業 7245**

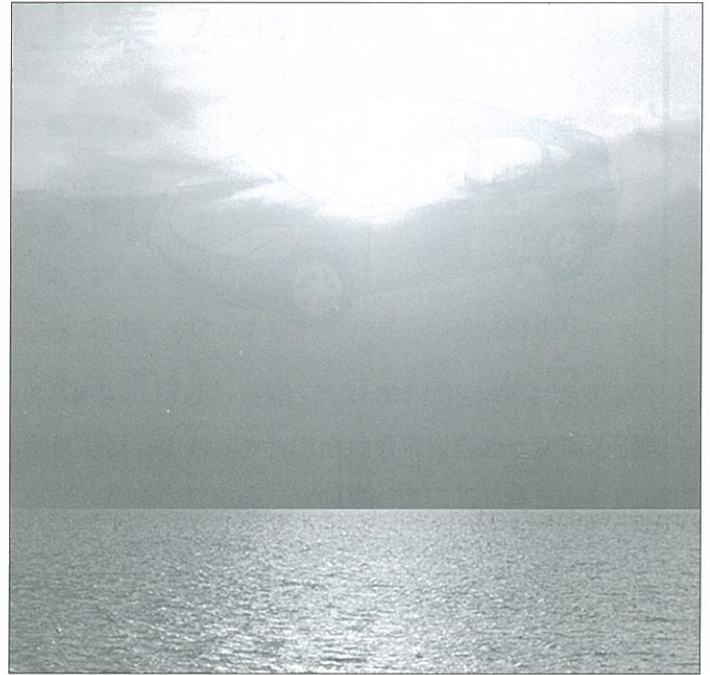
◇軸受けメタル專業の世界最大手

**三井物産 8031**

◇資源・エネルギー関連に強み ◇新規投資

**日本アコモデーションファンド投資法人 3226**

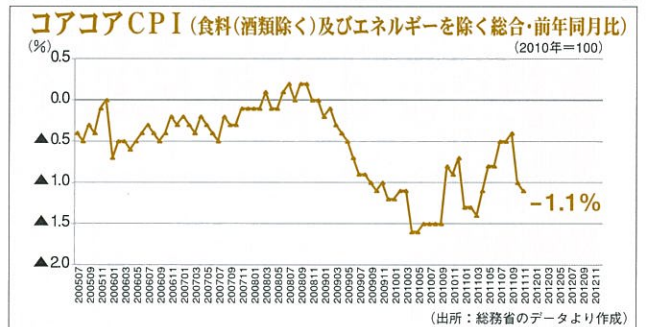
◇三井不動産をスポンサーとする住宅系REIT



## 2011年11月の消費者物価、2ヶ月連続下落

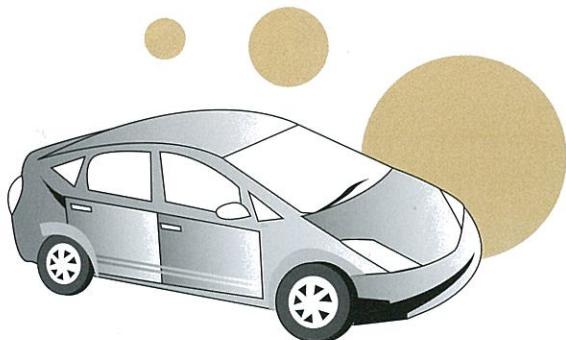
総務省が発表した2011年11月の価格変動が大きい生鮮食品を除いたコアCPI（消費者物価指数、2010年=100）は、前年同月比0.2%下落した。2ヶ月連続の下落で、依然としてデフレ状況にあることを裏付ける結果となった。円高によりアジア方面を中心に外国パック旅行が値下がりしたことが影響し、下落幅は前月比で0.1ポイント拡大した。たばこの値上げや傷害保険料の値上げ効果がなくなったことに加えて、家電エコポイント終了などを背景に需要が低迷したテレビや冷蔵庫の価格も下落した。一方でエネルギー価格は高止まりしており、ガソリン価格や電気代は上昇した。同省では「物価は足元では横ばいの動きが続いているが、エネルギー価格を中心に引き続き動向を注視していく」としている。

また、食料（酒類除く）とエネルギーを除いたコアコアCPI（消費者物価指数、2010年=100）は前年同月比1.1%下落し、生鮮食品を含むCPI（同）は同0.5%下落した。



焦点

エコカー補助金が復活

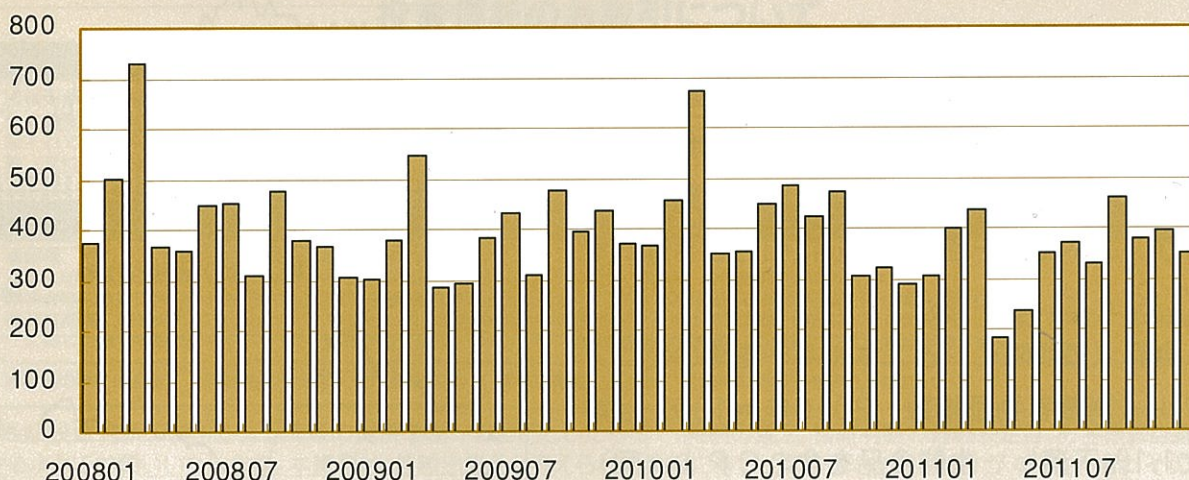


経済産業省は2011年12月20日、2011年度第4次補正予算案が閣議決定されたことを受けて、同予算案に盛り込まれたエコカー補助金（環境対応車導入普及促進対策費）の概要を発表した。予算の総額は3000億円で、2011年12月20日から2013年1月31日までに新車新規登録または新車新規検査届出を行った車両を対象に、予算額に達するまで交付される。交付対象となる車種、交付額は2015年度燃費基準を達成または2010年度燃費基準を25%超過達成した登録車等が10万円、同軽自動車が7万円、2015年度燃費基準を達成しているトラック・バスについては大型が90万円、中型が40万円、小型が20万円で、原則として新車新

規登録日または新車新規検査届出日から1年以上の間、同一の者による使用が求められ、実際の交付は第4次補正予算が可決・成立してからとなる。また、2009年4月から実施されているエコカー減税（自動車取得税、自動車重量税の軽減または免除）が基準を厳しくしたうえで3年延長される予定で、環境性能に優れた新車の購入を促進することで環境対策に貢献するとともに、国内市場の活性化を図る方針である。

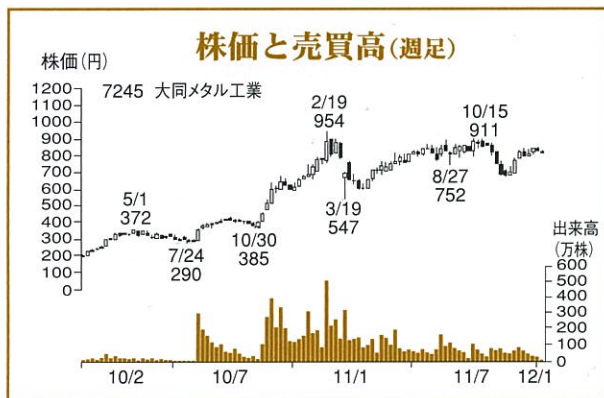
2011年（1月から12月）の国内新車販売台数は、東日本大震災による生産の停滞や前回のエコカー補助金（2009年4月10日から2010年9月7日）の反動などの影響から前年比15.1%減の約421万台にとどまった。ただ、これらの影響が一巡した10月以降は前年同月を2割以上上回る水準に回復しており、補助金の復活と減税の延長が国内新車販売台数をどの程度押し上げるかが注目されている。少子高齢化などで自動車離れが進む中、その動向が国内経済に与える影響が最も大きい自動車産業にどの程度の恩恵をもたらすかが注目されるものと思われる。

新車販売台数の推移（日本自動車販売協会連合会資料などを基に作成、単位は千台）



参考  
銘柄

# 大同メタル工業 7245



- 発行済株式数 44,956千株
- 株価 (1/11) 828円
- E P S 111.70円
- P E R (連) 7.4倍
- 高値 (2/16) 954円
- 安値 (3/17) 547円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

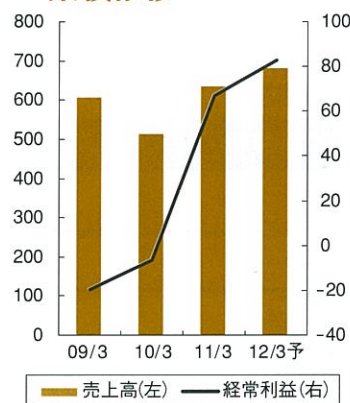
決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
10/3	51,143	251	▲643	▲1,922	-	0.00
11/3	63,451	7,713	6,714	8,123	203.87	20.00
12/3予	68,000	8,800	8,300	4,450	111.70	14.00

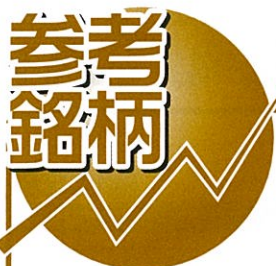
◇軸受けメタル専業の世界最大手

会社側は2012年3月期通期の業績予想について、8月5日に発表した会社側予想通りに据え置きとした。下期は国内自動車向けで増産効果が見込まれるほか、海外自動車向けなどが引き続き順調に推移する見込みである一方、海外子会社の決算を連結決算に組み込む際の為替換算レートを1ドル=74円、1ユーロ=103円に見直したことが据え置きの背景となっており、為替相場が会社側想定より円安となった場合には今期業績は会社側予想を上回る可能性が高いものと思われる。また、国内自動車向けでは主要納入先の増産効果を慎重に見込んでいる模様で、この点からも会社側予想を上回る可能性が高いものと思われる。なお、タイで発生した洪水による間接的な影響（生産拠点や人的被害など直接的な影響はなし）は会社側予想に織り込まれている。

同社は昨年9月に米国子会社の清算を完了したことで生産拠点の再編やリストラがほぼ一巡、業績は順調に回復しており、財務体質も着実に改善している。2012年4月から新たな中期経営計画に取り込む方針を明らかにしており、自動車エンジン向けなどで世界シェアトップを誇るなど技術力には定評があることから、今後の動向が注目されるものと思われる。なお、北米での現地生産については今年1月、南米への展開も視野に入れてメキシコに全額出資子会社を設立して再参入する方針を明らかにしている。

業績推移 (連結、単位:億円)





## 三井物産 8031

- 発行済株式数 1,829,153千株
- 株価 (1/11) 1,213円
- P E R (連) 5.1倍

### ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
10/3	9,358,379	144,513	126,040	149,719	82.12	18.00
11/3	9,942,472	317,003	272,697	306,659	168.05	47.00
12/3予	11,500,000	340,000	395,000	430,000	235.64	55.00

### ◇資源・エネルギー関連に強み

資源・エネルギー分野の純利益構成比がおよそ9割を占める。原油・LNG、鉄鉱石など、多くの優良資源プロジェクトを保有しており、中長期的な資源価格上昇の恩恵を享受しやすい。

### ◇新規投資

得意とする資源分野に加え、新興諸国での積極的な事業展開を推し進めており、今後、新興国の経済成長の恩恵を受けることが見込まれる。新規投資では、電力や水関連事業などインフラ事業への投資を積極化する方針で、新興国のインフラ整備に対する需要は強いとみられる。例えば、メキシコの発電事業を強化する計画であるほか、子会社を通じて中国での水インフラ事業に参画する予定である。

## 日本アコモデーションファンド投資法人 3226

- 発行済口数 194,711口
- 株価 (1/11) 525,000円
- P E R 18.6倍

### ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
11/2	6,180	2,944	2,200	2,199	14,085	14,086
11/8	7,565	3,420	2,631	2,630	13,518	13,508
12/2予	7,795	3,543	2,746	2,745	14,100	14,100

### ◇三井不動産をスポンサーとする住宅系REIT

三井不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託 (REIT) で、投資対象を賃貸住宅に特化する。学生寮・学生マンションやサービスアパートメント、シニア住宅、社宅など入居者に応じたサービスを提供する不動産を「アコモデーション資産」と定義付けて主要投資対象としていることが特徴である。2011年12月31日現在の保有物件は86件、取得総額2295億円で、地域別では東京23区が83.6%を占め、稼働率は95.7%である。

2012年2月期の運用状況の予想は、保有物件86件に異動等がないこと、期末稼働率約95%、発行済投資口数194711口に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が14100円となる見通しである。なお、上記保有物件のほか、2012年1月17日引渡予定でパークアクシス東十条の取得が決定している。

## トピックス

## 2012年ユーロ圏の国債市場

ギリシャ・ポルトガル・アイルランドは昨年ある程度対応済みと思われませんが、年後半にかけ2012年のスペイン・イタリアの国債大量償還への借り換え不安がマーケットを動揺させました。スペインの5年債の落札利回りをみると昨年12月1日には5.276%とユーロ導入以来の最高水準となりました。二週間後の12月15日には4.023%と市場の動揺が再び始まる前の**昨年9月1日の4.489%**を大幅に下回る水準まで低下しました。イタリアの5年債の落札利回りは市場の動揺が再び始まる前の**昨年7月14日の4.930%**に対し12月14日には6.470%まで上昇となりました。ユーロ導入後の最高落札利回りとなったものの昨年11月後半にはイタリアの5年物国債指標銘柄は7%台後半まで付けておりそこから1%以上押し戻された結果となっています。

イタリア国債やスペイン国債が昨年11月に向けて大きく売られた要因として、欧州銀行の決算が12月であることが挙げられます。例年11月には欧米の銀行による決算対策としてのリスク資産の圧縮が行われますが、特に昨年は欧州銀行のバランスシート調整が大きかったことが最大の要因と思われます。ユーロ圏のソブリン格付けの見通しは依然ネガティブとなっており、ソブリン格付けの引下げが今後も予想されるものの既に市場は更なる格下げも織り込みつつあると思われます。

2012年2月～4月にイタリア国債が大量償還を迎えます。ECBはユーロ圏の銀行へ無制限の資金供給オペレーションの2回目を今年2月に予定しています。この資金により欧州銀行によるイタリア国債の購入が予想されます。スペインについては、国債発行残高がイタリアの三分の一程度と小さく大量償還は今年後半です。2012年の第一四半期がユーロ圏のソブリン債のひとつのヤマとみています。

イタリアは基礎的財政収支が黒字であるため、借り換えさえ済めば市場の動揺は自然と収まっていくものと考えています。スペインについても政府債務残高の対GDP比はドイツ以下の水準ですので債券市場の需給悪後の押し戻しも大きく市場の動揺も収まっていくものと考えます。

国際部20111230

## ファイナンスメモ



### 株式分割

コード	市場	銘柄	割当日	割当率	コード	市場	銘柄	割当日	割当率
3811	Jス	ビットアイル	1/31	1→200	8985	東REIT	日本ホテルファンド投資法人	3/31	1→12
9994	東1	やまや	1/31	1→1.1					

### 公募・売出し

※OAはオーバーアロットメント。

コード	市場	銘柄	申込期間	公募株数	売出株数	払込日	価格
6632	東1	JVCケンウッド			24,225,400株 OA 2,420,000株		
9902	東1	日伝			600,000株 OA 90,000株		
8951	東REIT	日本ビルファンド投資法人		30,000口	OA 4,500口		

### 減資・株式併合

コード	市場	銘柄	詳細
9675	東1	常磐興産	1月30日付(予定)で資本金111億8311万2295円から105億4211万2295円減少。(新資本金6億4100万円)
9675	東1	常磐興産	1月30日付(予定)でA種優先株式50株を1株に併合。(新発行済A種優先株式数70,000株)
3323	Jス	レカムホールディングス	1月31日付(予定)で資本金9億1545万14円から6億1545万14円減少。(新資本金3億円)
7527	Jス	システムソフト	1月31日付(予定)で資本金15億円から2億107万3257円減少。(新資本金12億9892万6743円)
4346	東1	ネクシィーズ	2月8日付(予定)で資本金46億5366万856円から34億6450万3945円減少。(新資本金11億8915万6911円)
6731	東1	ピクセラ	2月15日付(予定)で資本金25億6238万9600円から14億6109万8626円減少。(新資本金11億129万974円)
7968	東1	田崎真珠	3月1日付(予定)で資本金75億円から74億円減少。(新資本金1億円)
9838	J監	RHトラベラー	3月1日付(予定)で資本金8億5870万円から7億5870万円減少。(新資本金1億円)
1722	東1	ミサワホーム	3月27日付(予定)で資本金234億1299万9000円から206億6299万9000円減少。(新資本金は第一回D種優先株式の発行と合わせ100億円)
7968	東1	田崎真珠	5月1日付(予定)で普通株式、A種優先株式10株を1株に併合。(新発行済普通株式数378万337株、A種優先株式数350万株)

## 安藤証券の売買委託手数料料表

株式		手数料(消費税:5%含む)	
約定代金		約定代金の	
50万円以下の場合		1.161090%	
50万円超	100万円以下の場合	1.130535%	+ 152円
100万円超	300万円以下の場合	0.855540%	+ 2,902円
300万円超	500万円以下の場合	0.804615%	+ 4,430円
500万円超	1,000万円以下の場合	0.672210%	+ 11,050円
1,000万円超	3,000万円以下の場合	0.529620%	+ 25,309円
3,000万円超	5,000万円以下の場合	0.264810%	+ 104,752円
5,000万円超	1億円以下の場合	0.091665%	+ 191,324円
	1億円超の場合	0.081480%	+ 201,509円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,625円といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点はお取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となつていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

# 安藤証券 ウィンターキャンペーン

期間中、対象商品の約定金額の  
買付合計が100万円に達する度に、

## 1,000円分の 「VJAギフトカード」を1枚プレゼント!

- 投資信託の場合、購入時手数料（含消費税）を除くご購入金額が対象です。
- 景品の発送は2012年2月下旬ごろを予定しております。

期間

2011年 2012年  
12月1日～1月31日

対象  
商品

- 外貨建て債券全般
- 投資信託 以下 5銘柄
  - BAMワールド・ボンド・アクティブ・オープン
  - グロッキー日本株プラス（3ヶ月決算型）
  - ドバイ・アブダビ株ファンド
  - ファイリビン株ファンド
  - 南アフリカ株ファンド

対象

- 対面取引
- コールセンター取引

### 外貨建て債券のお取引について

#### リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力（信用度）が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

#### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料（1年間の場合3,150円、3年間の場合7,560円）が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

### 投資信託のお取引について

#### リスク

投資対象となる組入有価証券等の値動きや、その発行者の財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建て資産が投資対象となっている場合は、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」等にてご確認ください。

#### 手数料、諸費用

- 銘柄、取引チャンネルごとに手数料、諸経費等が異なります。
- 購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.675%（税込）の手数料をいただきます。
- 換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価格に対して、最大0.5%の信託財産留保額を頂く場合があります。
- 保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬（最大2.7125%税込・概算）のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

☆ お申込の際には必ず、「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。